



2026 年 10 月 2 日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所と日本経済新聞社、 金融犯罪対策に向けたサービス連携に関する基本合意書を締結

～報道記事と金融犯罪対策ノウハウを組み合わせ、金融機関の対策高度化を支援～

株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」）は、金融犯罪対策（詐欺対策、マネー・ローンダリング対策等）に関するサービス連携に向けた基本合意書を、9 月 14 日に締結しました。

近年、金融犯罪による被害は依然として深刻であり、特に匿名・流動型犯罪グループ等による特殊詐欺、口座売買、なりすましなどの手口が巧妙化しています。従来型の審査プロセスだけでは犯罪の検知が難しいケースが増えており、金融犯罪対策システムの高度化と、不芳情報¹等の外部データの拡充を組み合わせ、実効性の高い対策が求められています。

また、金融活動作業部会（FATF）²による第 5 次対日相互審査を 2028 年 6 月に控え、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」や犯罪収益移転防止法等を踏まえた、国内金融機関における対応強化の重要性が高まっています。

本合意に基づき、日経が有する豊富な報道記事や不芳情報と、NRI が持つ金融犯罪対策に関する知見や AI 技術、各種 IT ソリューションを組み合わせ、金融機関における不芳情報の収集・照合・確認を効率化し、金融犯罪対策業務を支援するサービスの実現を目指します。あわせて、日経の「日経リスク＆コンプライアンス」³と NRI の金融犯罪対策サービス「GPLEX」⁴との連携による高度化についても、両社で検討していきます。

両社は今後、金融犯罪対策に関連するシステムおよび情報活用上の課題解決を通じて、金融機関における金融犯罪対策の高度化を支援します。これにより、金融犯罪被害の抑止と安全・安心な金融取引環境の実現に貢献していきます。

■ 両社の概要

社名	株式会社野村総合研究所
事業内容	コンサルティング、金融 IT ソリューション、産業 IT ソリューション、IT 基盤サービス
創業日	1965 年 4 月 1 日
本社所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 2 号
代表者	代表取締役 社長 柳澤花芽

社名	株式会社日本経済新聞社
事業内容	新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、電子メディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開
創刊日	1876 年 12 月 2 日
本社所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 7 号
代表者	代表取締役社長 飯田展久

¹ 企業や個人に関する不祥事、法令違反、逮捕、倒産に関する事実や、不祥事に関する噂などの「ネガティブ・ニュース」のこと

² <https://www.fatf-gafi.org/> （ご参考 URL）

³ 『日経リスク&コンプライアンス』：<https://nkbb.nikkei.co.jp/rc/>

⁴ 『GPLEX AML/CFT サービス』：<https://www.nri.com/jp/service/solution/gplex.html>

【お知らせに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 吉田、弓野

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 金融 GRCS ソリューション事業部 高田、八木下

E-mail：aml-sales@nri.co.jp